

第5 各会計歳入歳出決算

1 総括

(1) 決算概要

平成22年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が3,652億6,031万円、歳出が3,633億6,132万円で、前年度に比べ、歳入は94億8,379万円(2.5%)、歳出は89億3,394万円(2.4%)それぞれ減少した。これを決算収支でみると、形式収支額は18億9,899万円の黒字となり、また、繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源6,078万円を差し引いた実質収支額も18億3,821万円の黒字となったものの、前年度に比べ2億3,812万円(11.5%)減となった。

一般会計についてみると、歳入歳出差引額である形式収支額は、前年度に比べ3億395万円減少し1億1,661万円となり、実質収支額は、前年度より776万円増加し5,583万円となった。

(2) 一般会計 歳入の状況

歳入決算額は1,930億372万円で、前年度に比べ4億1,163万円増加した。一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,124億3,398万円で、前年度に比べ32億1,422万円の増加となった。これは主として、財産収入が8億5,198万円減となったが、地方交付税が31億1,960万円、市債が7億6,835万円増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は805億6,974万円で、前年度に比べ28億258万円の減少となった。これは主として、市債が13億9,660万円増となったが、繰入金が35億9,772万円減となったことによるものである。

(3) 一般会計 歳出の状況

歳出決算額は1,928億8,711万円で、前年度に比べ7億1,559万円増加した。性質別にみると、消費的経費は、扶助費609億5,784万円、人件費320億1,341万円、物件費172億4,052万円、補助費等146億663万円など合計1,258億1,674万円で、前年度に比べ39億9,629万円減少した。これは主として、扶助費が78億2,179万円増となったが、補助費等が85億2,684万円減となったほか、人件費が25億7,178万円減となったことによるものである。

投資的経費は230億9,585万円で、前年度に比べ41億7,992万円増加した。これは主として、高等学校施設整備事業費で31億9,236万円、学校施設耐震化事業費で15億3,910万円、それぞれ工事請負費が増となったことによるものである。

翌年度繰越額は33億8,673万円であった。また、不用額は26億1,409万円で、前年度に比べ5億2,141万円減少した。

(4) 特別会計の状況

特別会計(16会計)全体の状況は、歳入決算額は1,722億5,658万円、歳出決算額は1,704億7,420万円で、歳入歳出差引額は17億8,237万円で、実質収支額も同額となった。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、国民健康保険事業費会計では、歳入決算額は523億5,201万円、歳出決算額は514億990万円で、歳入歳出差引額は9億4,211万円となった。

公共用地先行取得事業費会計では、歳入決算額、歳出決算額はいずれも同額の158億9,072万円となった。

介護保険事業費会計では、歳入決算額は 298 億 2,037 万円、歳出決算額は 294 億 3,829 万円で、歳入歳出差引額は 3 億 8,207 万円となった。

競艇場事業費会計では、歳入決算額は 657 億 7,593 万円、歳出決算額は 655 億 9,885 万円で、歳入歳出差引額は 1 億 7,708 万円となった。なお、都市整備事業費会計へ 1 億 5,000 万円、下水道事業会計へ 6,100 万円をそれぞれ繰り出している。

(5) 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は 18 億 5,170 万円で、前年度に比べ 3 億 1,457 万円(14.5%)減少した。一般会計では市税等で 5 億 841 万円、特別会計では国民健康保険料等で 13 億 4,329 万円となった。

(6) 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、繰越しに係る 33 億 2,595 万円を除くと 174 億 9,451 万円で、前年度に比べ 4 億 6,980 万円(2.6%)減少した。

一般会計では、市税の 72 億 3,131 万円、災害援護資金貸付金回収金の 14 億 8,254 万円、住宅家賃の 5 億 8,506 万円など合計 100 億 7,113 万円となっており、特別会計では、国民健康保険料の 64 億 4,173 万円、尼崎コスモ工業団地からの撤退企業に係る違約金等の 6 億 1,129 万円など合計 74 億 2,337 万円となった。

(7) 一般会計歳入における特記すべき項目

ア 市税の状況

平成 22 年度の市税決算は、個人市民税が景気低迷の影響を受け 16 億円減少したものの、前年度に 4 割を超える大幅な落ち込みのあった法人市民税については、企業収益が増加したことにより 8 億円増収となった。また、固定資産税については、大型商業施設や大規模工場の新增設等により 12 億円増加し、これらの結果、市税全体としても 7 億円伸び、786 億円となった。

収入率については、「納税催告センター」の取組などにより、現年度の収入率が前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、97.8%となった。ただし、あまがさき行財政構造改革推進プラン（以下「プラン」という。）に掲げる目標である 98.4%とはいまだ 0.6%の乖離があることから、引き続き収入率の向上に向けた更なる取組を進めるよう要請する。

イ 住宅家賃の状況

市営住宅の管理業務については、平成 19 年 1 月から指定管理者制度を導入し、市域を南部地域と北部地域に分割して、それぞれ別の指定管理者が住宅家賃の収入事務を含めた管理業務を行っている。

このような中、プランでは、現年度分の収入率を 97.3%とする具体的な数値目標を定め、収入率の向上に取り組んできたが、平成 22 年度決算では 96.9%と目標値には達しなかった。

平成 23 年 4 月から、南部地域はこれまでと同一の事業者が継続しているが、北部地域は指定管理者が変更となったため、市及び指定管理者間でのこれまでの成果事例の共有や、指定管理者に対する適切な指導などにより、一層の収入率向上に取り組まれるよう要請する。

(8) 一般会計等歳出における特記すべき項目

ア 公債費の状況

平成 22 年度決算における一般会計と特別会計を合わせた本市の公債費は 293 億円と、前年度の 294 億円から横ばいであった。しかしながら、今後数年の償還額はほぼ毎年増加し、その額は毎年度 300 億円を超える見込みである。なお、これに、予定されている学校耐震化事業やその他の新規事業に係る市債分の返済が上乗せされるため、より多くの支出となる。

これらのことから、今後は市債発行に留意し、公債費の増大を抑えるよう要請する。

イ 生活保護扶助費の状況

平成 22 年度決算における生活保護の扶助費支出額は 300 億円を超え、前年度に比べて 23 億円、8.3%の増加となった。

本市では、これまでも、就労促進相談員の配置・増員による就労支援や、社会的入院に対する退院促進相談員の配置による医療費の適正化等に努めているが、今後は更に自立支援や後発医薬品の利用促進などの医療費適正化に取り組まれるよう要請する。

(9) 特別会計における特記すべき事業

ア 国民健康保険事業費会計の状況

平成 22 年度決算における国民健康保険料の現年度分の収入率は、前年度に比べ 0.9 ポイント改善し 85.9%となった。しかしながら、市税、住宅家賃及び保育料といった他の主要な歳入の収入率に比べて低く、不納欠損額も 7.5 ポイント減少したとはいえ 12 億円にも上っている。このため、今後も窓口での納付指導に加え、徴収嘱託員及び徴収委託分の徴収実績の向上に取り組むなど、多様な観点から効果的な徴収方法等について検討し、収入率の向上に努めることが必要である。

一方、医療費適正化対策の一つである特定健康診査事業の受診率は、前年度に比べ 2.7 ポイント低下し、平成 22 年度決算では 32.9%となっている。

これらのことから、国民健康保険事業の運営にあたっては、保険料収入率の向上による歳入の確保とともに、特定健康診査事業等の効率的、効果的な実施や、後発医薬品の利用促進による医療費適正化の推進等により、更なる健全化に努められたい。

イ 競艇場事業費会計の状況

平成 22 年度の競艇場事業費会計の単年度収益は、S G 競走（全日本選手権）を開催した前年度に比べ 12 億円減の 3 億 5 千万円と、かろうじて黒字を保った。これは、収支改善に向けた取組として、売上増加のため他場開催レース専売日数の拡大及び電話投票発売の拡充等を行い、競争原理が働く機器選定等による経費削減を行ったが、景気低迷等の影響により売上が大幅に減少したことによるものである。

この結果、年度収益からの都市整備事業費会計等への繰出金は、4 億 4,600 万円から 2 億 1,100 万円と 2 億 3,500 万円の減となった。

今後は、都市整備事業費会計等への繰出しを着実にを行うため、売上向上策の強化に加え、本場経費を中心とする歳出削減策についても引き続き取り組まれるよう要請する。

(10) 財政構造

経常収支比率は 95.5%と前年度に比べ 0.7 ポイント改善したものの、依然として弾力性に乏しい高水準の数値となっている。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、前年度より 107 億 6,428 万円増加し、2,862 億 1,470 万円となった。更に、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 109 億 3,084 万円

となっており、加えて、尼崎市土地開発公社が現在保有し、今後買い取らなければならない土地は、66億1,683万円であり、これらは将来の本市財政にとって大きな負担となっている。

(11) 健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定している健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は、それぞれ赤字、資金不足が発生していないことにより前年度と同様「－」表示となった。資金不足比率については、水道、工業用水道、下水道の3事業会計においては資金不足が発生していないが、自動車運送事業会計は前年度に引き続き多額の損失を計上したことから資金不足額が増加し、前年度の5.9%から18.2%に悪化した。

また、実質公債費比率は前年度に比べ1.4ポイント上昇（悪化）し11.9%となり、将来負担比率は前年度に比べ9.0ポイント低下（改善）し183.0%となっている。

その結果、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回った。しかしながら、自動車運送事業会計の資金不足比率が経営健全化基準の20%を超えることが懸念されるため、早期に、抜本的な経営改革の取組が必要である。また、将来負担比率は類似都市との比較においていまだ高い水準にあり、将来負担の大半を占める市債残高も多額であることから、市債の新規発行をこれまで以上に抑制し、市債残高の削減に向けて計画的に取り組む必要がある。

(12) まとめ

平成22年度一般会計決算は、市債充当率の嵩上げや退職手当債の発行により32億円の財源対策を講じた一方で、22億円を財政調整基金に積み立てており、差引10億円の収支不足であったといえ、近年、100億円もの多額の財源対策を講じてきた本市にとっては、大幅な改善となった。これは、主として、近年の構造改革の成果が人件費等の削減効果に現れたことと併せて、地方交付税及び臨時財政対策債が前年度決算に比べ71億円増となったことによるものである。

しかしながら、昨今の社会経済状況を鑑みると、地方交付税等が、今後どのように推移するかについては不透明である。一方、歳出においては、公債費に加え、生活保護扶助費をはじめとする各種扶助費も増加が見込まれることなどから、収支の乖離は再び増大し、毎年50億円を超える収支不足となることが危ぐされる。

こうしたことから、今後の行財政の改革改善に当たっては、これまで以上に歳出の削減を徹底して収支均衡を図りつつ、財源対策としての市債は特に慎重に取り扱われるよう要請する。

最後に、プランも残すところ1年となったが、目標達成に向け最大限の努力をされるよう要請する。

更に今後については、諸課題を抱えひっ迫した本市財政が国の制度や経済状況の変動に大きく左右されやすい状態であるため、安定的な収支均衡に向けた構造的な改善が急務である。市長においては、「コンパクトで持続可能な都市」を目指した議論を十分に尽くされ、議会をはじめ市民の理解と協力を得ながら、平成25年度からスタートする次期改革プランにおいても、安定的な収支均衡を早期に実現されるよう全力で取り組まれたい。

2 決算の概要

(1) 決算の状況

平成22年度の一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
				増減額	増減率 (%)
歳 入 決算額	一般会計	193,003,729,480	192,592,091,521	411,637,959	0.2
	特別会計	172,256,587,940	182,152,022,199	△ 9,895,434,259	△ 5.4
	合 計	365,260,317,420	374,744,113,720	△ 9,483,796,300	△ 2.5
歳 出 決算額	一般会計	192,887,115,827	192,171,518,202	715,597,625	0.4
	特別会計	170,474,209,888	180,123,752,557	△ 9,649,542,669	△ 5.4
	合 計	363,361,325,715	372,295,270,759	△ 8,933,945,044	△ 2.4
歳入歳出 差 引 額 (形式収支額)	一般会計	116,613,653	420,573,319	△ 303,959,666	△ 72.3
	特別会計	1,782,378,052	2,028,269,642	△ 245,891,590	△ 12.1
	合 計	1,898,991,705	2,448,842,961	△ 549,851,256	△ 22.5
翌年度へ繰 り越すべき 財 源	一般会計	60,780,922	372,504,930	△ 311,724,008	△ 83.7
	特別会計	—	—	—	—
	合 計	60,780,922	372,504,930	△ 311,724,008	△ 83.7
実 質 収支額	一般会計	55,832,731	48,068,389	7,764,342	16.2
	特別会計	1,782,378,052	2,028,269,642	△ 245,891,590	△ 12.1
	合 計	1,838,210,783	2,076,338,031	△ 238,127,248	△ 11.5
単年度 収支額	一般会計	7,764,342	△ 20,124,395	27,888,737	138.6
	特別会計	△ 245,891,590	371,027,950	△ 616,919,540	△ 166.3
	合 計	△ 238,127,248	350,903,555	△ 589,030,803	△ 167.9
実質単年 度収支額	一般会計	2,215,567,350	48,526,733	2,167,040,617	4,465.7

参照：審査資料P.66

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入決算額は3,652億6,031万円で、前年度に比べ94億8,379万円（2.5％）の減少、歳出決算額は3,633億6,132万円で、前年度に比べ89億3,394万円（2.4％）の減少となっている。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額は1,930億372万円で、前年度に比べ4億1,163万円（0.2％）の増加、歳出決算額は1,928億8,711万円で、前年度に比べ7億1,559万円（0.4％）の増加となっている。

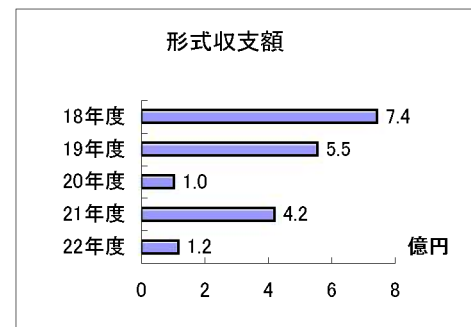
特別会計では、歳入決算額は1,722億5,658万円で、前年度に比べ98億9,543万円（5.4％）の減少、歳出決算額は1,704億7,420万円で、前年度に比べ96億4,954万円（5.4％）の減少となっている。

一般会計における形式収支額、実質収支額、単年度収支額、実質単年度収支額は、次のとおりである。

ア 形式収支額

歳入歳出差引額で、1億1,661万円となり、前年度に比べ3億395万円（72.3%）の減少となっている。

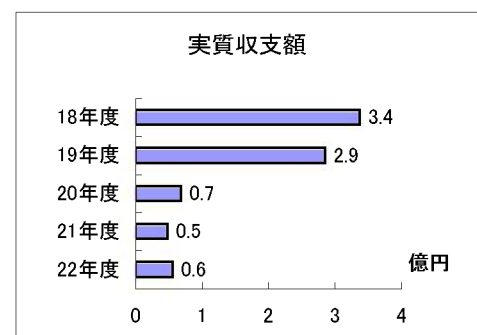
なお、一般会計と特別会計とを合わせた形式収支額は18億9,899万円となり、前年度に比べ5億4,985万円（22.5%）の減少となっている。



イ 実質収支額

形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、5,583万円となり、前年度に比べ776万円（16.2%）の増加となっている。

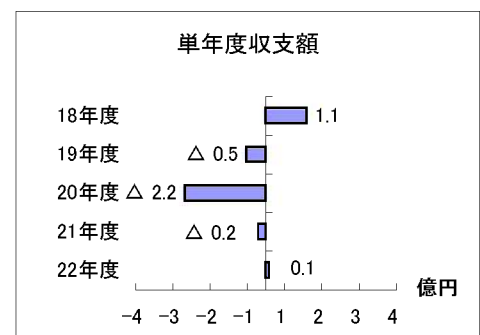
なお、一般会計と特別会計とを合わせた実質収支額は18億3,821万円となり、前年度に比べ2億3,812万円（11.5%）の減少となっている。



ウ 単年度収支額

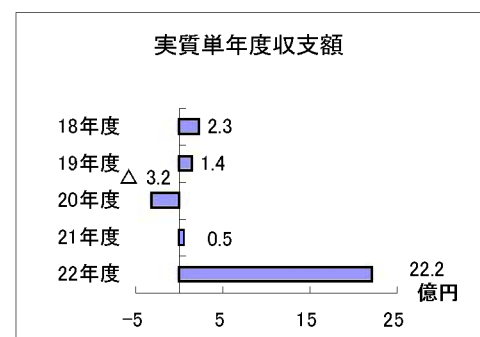
本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたもので、776万円となり、前年度に比べ2,788万円（138.6%）の増加となっている。

なお、一般会計と特別会計とを合わせた単年度収支額はマイナス2億3,812万円となり、前年度に比べ5億8,903万円（167.9%）の減少となっている。



エ 実質単年度収支額

単年度収支額に黒字要素である財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いたもので、22億1,556万円となり、前年度に比べ21億6,704万円（4,465.7%）の増加となっている。これは主として、財政調整基金への積立金が前年度に比べ21億3,935万円増加し22億780万円となったことによるものである。



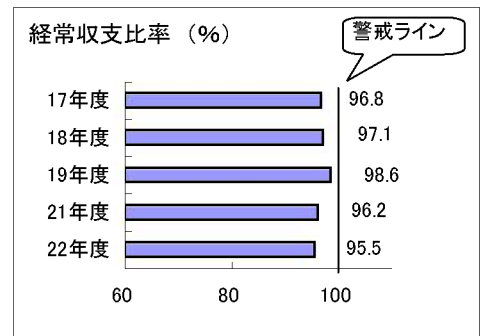
(2) 財政状況

平成22年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

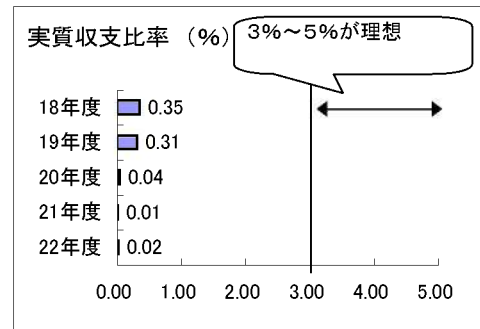
本年度の経常収支比率は、95.5%で前年度に比べ0.7ポイント低下している。



イ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3%～5%程度が望ましいと考えられている。

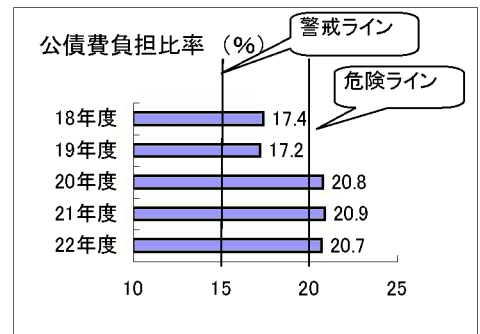
本年度の実質収支比率は、0.02%で前年度に比べ0.01ポイント上昇している。



ウ 公債費負担比率

公債費負担比率も財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。一般的には、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

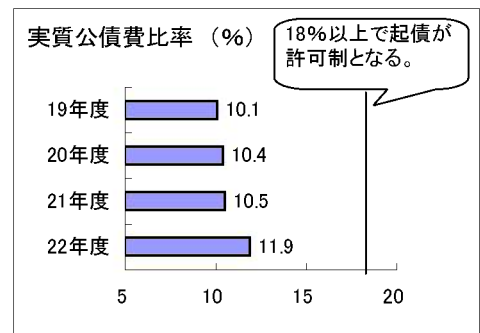
平成20年度からアルカイク広場に係る公債費の償還により比率が3ポイント以上上昇しているが、本年度は、主として地方交付税と臨時財政対策債が増加したことによる一般財源総額の増により20.7%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。



エ 実質公債費比率（3か年平均）

実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化法施行により、現在の算定方法が導入されたもので、標準財政規模に対して、公債費及び公債費に準じる元利償還金の合計額が占める割合を表す比率で、18%以上となると、起債に当たり県知事の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は、11.9%で前年度に比べ1.4ポイント上昇している。



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられている普通会計について行った。

普通会計とは、本市においては、魚つり公園関係費等を除く一般会計の決算額と特別会計のうち、育英事業費会計、公共用地先行取得事業費会計、公害病認定患者救済事業費会計、母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計及び青少年健全育成事業費会計の決算額を合算し、相互に重複する額を控除したものをいう。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

ア 市債の状況

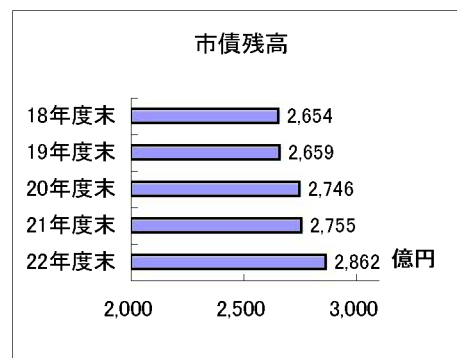
(単位：円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	平成22年度 発 行 額	平成22年度 償 還 額	平成22年度末 現 在 高
一般会計	236,293,466,706	24,189,772,000	18,872,015,886	241,611,222,820
特別会計	39,156,951,241	11,231,500,000	5,784,971,649	44,603,479,592
合 計	275,450,417,947	35,421,272,000	24,656,987,535	286,214,702,412

注：企画財政局財政担当資料より作成

平成22年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて2,862億1,470万円で、前年度に比べ107億6,428万円（3.9%）の増加となっている。

これは主として、土木債、衛生債、減税補てん債、住宅債、競艇場事業債で97億5,411万円減となったものの、臨時財政対策債で76億9,883万円、公共用地先行取得事業債で71億1,087万円、教育債で61億6,164万円増となったことによるものである。



イ 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

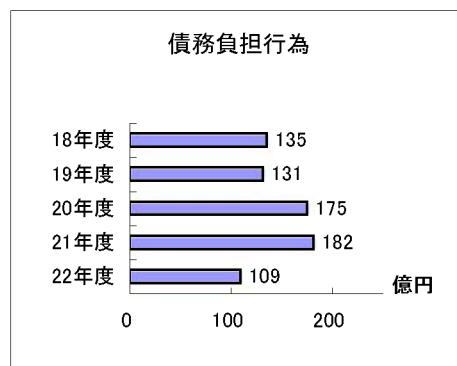
(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対前年度	
			増減額	増減率 (%)
一般会計	10,930,845	18,177,858	△ 7,247,013	△ 39.9
特別会計	—	—	—	—
合 計	10,930,845	18,177,858	△ 7,247,013	△ 39.9

注：企画財政局財政担当資料より作成

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて109億3,084万円で、前年度に比べ72億4,701万円（39.9%）の減少となっている。

これは主として、小学校施設耐震化事業で5億7,834万円、給食調理業務委託事業で2億7,125万円増となったものの、高等学校施設整備事業で55億2,294万円、尼崎市・伊丹市消防指令センター整備事業で10億8,406万円減となったことによるものである。



なお、尼崎市土地開発公社が保有し、いずれ本市が買い戻さなければならない土地が平成22年度末で66億1,683万円あり、これを債務負担行為による翌年度以降の支出予定額に加えると175億4,768万円となる。

3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

(1) 歳入

ア 歳入の概要

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	198,887,947,930	207,024,697,361	△ 8,136,749,431	△ 3.9
調 定 額	206,902,168,601	215,092,565,718	△ 8,190,397,117	△ 3.8
収 入 済 額	193,003,729,480	192,592,091,521	411,637,959	0.2
対予算現額 (%)	97.0	93.0	—	4.0
収 入 率 (%)	93.3	89.5	—	3.8
不 納 欠 損 額	508,410,677	729,242,514	△ 220,831,837	△ 30.3
収 入 未 済 額	13,397,085,069	21,777,617,653	△ 8,380,532,584	△ 38.5

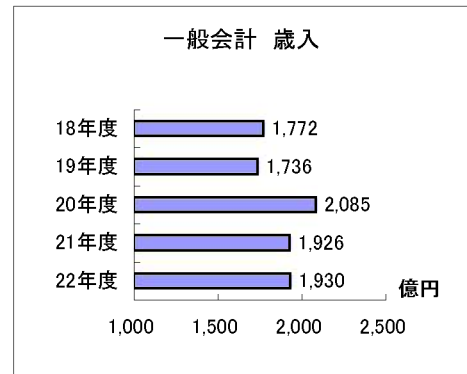
参照：審査資料P.72、78

注：収入率＝収入済額／調定額で表示している。

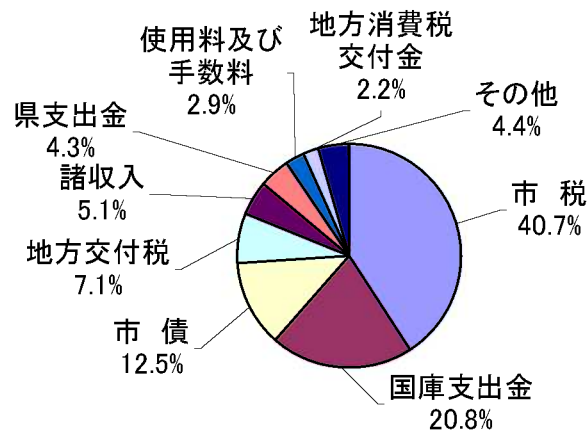
収入済額は1,930億372万円で、前年度に比べ4億1,163万円（0.2％）増加し、予算現額に対する割合は97.0％で、前年度に比べ4.0ポイント上昇し、収入率は93.3％で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

不納欠損額は5億841万円で、前年度に比べ2億2,083万円（30.3％）の減少となっている。

収入未済額は133億9,708万円で、前年度に比べ83億8,053万円（38.5％）の減少となっている。



款別収入済額構成比



なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

(7) 款別歳入の概要

(単位：円・％)

款 別	予算現額	調定額	収入済額		不 納 欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	78,090,298,000	86,161,488,947	78,566,138,154	40.7	370,832,092	7,231,311,066
地方譲与税	916,401,000	897,023,456	897,023,456	0.5	—	—
利子割交付金	270,000,000	260,057,000	260,057,000	0.1	—	—
配当割交付金	110,000,000	167,355,000	167,355,000	0.1	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	44,000,000	55,873,000	55,873,000	0.0	—	—
地方消費税 交付金	4,104,000,000	4,278,257,000	4,278,257,000	2.2	—	—
自動車取得税 交付金	285,000,000	295,214,000	295,214,000	0.2	—	—
地方特例 交付金	856,000,000	785,719,000	785,719,000	0.4	—	—
地方交付税	13,627,672,000	13,707,878,000	13,707,878,000	7.1	—	—
交通安全対策 特別交付金	83,000,000	80,621,000	80,621,000	0.0	—	—
分担金及び 負担金	2,168,767,000	2,461,756,944	2,150,406,471	1.1	75,304,206	236,067,267
使用料及び 手数料	5,826,773,000	6,344,570,839	5,681,120,052	2.9	34,528,686	629,072,981
国庫支出金	41,774,541,000	41,247,517,817	40,082,196,817	20.8	—	1,165,321,000
県支出金	8,423,508,000	8,448,199,955	8,359,299,955	4.3	—	88,900,000
財産収入	870,706,000	869,967,781	869,967,781	0.5	—	—
寄付金	133,387,000	135,654,171	135,654,171	0.1	—	—
繰入金	3,859,269,000	2,253,121,406	2,253,121,406	1.2	—	—
繰越金	420,572,930	420,573,319	420,573,319	0.2	—	—
諸収入	9,638,181,000	11,801,547,966	9,767,481,898	5.1	27,745,693	2,006,412,755
市 債	27,385,872,000	26,229,772,000	24,189,772,000	12.5	—	2,040,000,000
合 計	198,887,947,930	206,902,168,601	193,003,729,480	100	508,410,677	13,397,085,069

参照：審査資料P.72、78、120、121

収入済額の主なものの構成比率は、市税40.7%、国庫支出金20.8%、市債12.5%、地方交付税7.1%、諸収入5.1%、県支出金4.3%である。

(イ) 財源別歳入の概要

a 一般財源及び特定財源

(単位：千円 ・ %)

財源別	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
一般財源	112,433,982	58.3	109,219,756	56.7	3,214,226	2.9
特定財源	80,569,748	41.7	83,372,335	43.3	△ 2,802,587	△ 3.4
合 計	193,003,730	100	192,592,091	100	411,639	0.2

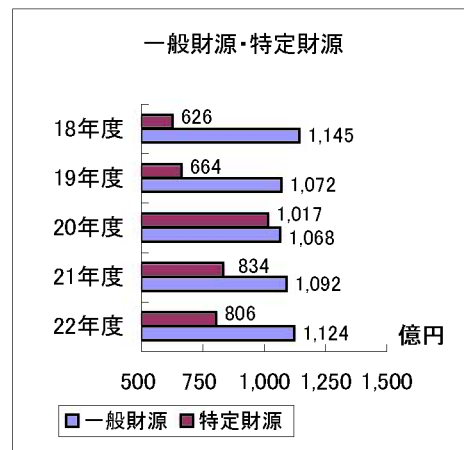
参照：審査資料P.68

注：企画財政局財政担当資料より作成

歳入を一般財源と特定財源とに区分すると、一般財源の収入済額は1,124億3,398万円で、前年度に比べ32億1,422万円（2.9%）の増加となっている。これは主として、財産収入、繰入金が減となったものの、地方交付税、市債、市税が増となったことによるものである。

一般財源の構成比率は、1.6ポイント上昇している。

特定財源の収入済額は805億6,974万円で、前年度に比べ28億258万円（3.4%）の減少となっている。これは主として、市債、諸収入、県支出金が増となったものの、繰入金、国庫支出金が減となったことによるものである。



b 自主財源及び依存財源

(単位：千円 ・ %)

財源別	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	99,844,463	51.7	103,567,180	53.8	△ 3,722,717	△ 3.6
依存財源	93,159,267	48.3	89,024,911	46.2	4,134,356	4.6
合 計	193,003,730	100	192,592,091	100	411,639	0.2

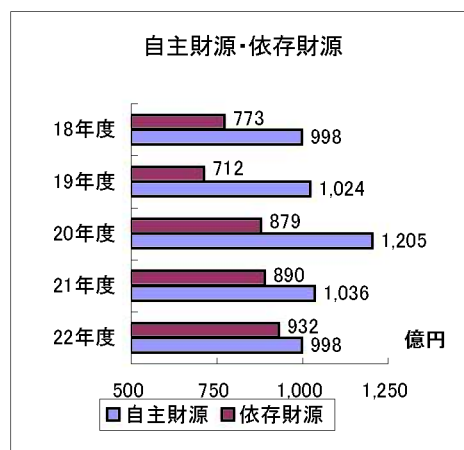
参照：審査資料P.69

注：企画財政局財政担当資料より作成

歳入を自主財源と依存財源とに区分すると、自主財源の収入済額は998億4,446万円で、前年度に比べ37億2,271万円（3.6%）の減少となっている。これは主として、諸収入、市税が増となったものの、繰入金、財産収入が減となったことによるものである。

自主財源の構成比率は、2.1ポイント低下している。

依存財源の収入済額は931億5,926万円で、前年度に比べ41億3,435万円（4.6%）の増加となっている。これは主として、国庫支出金が減となったものの、地方交付税、市債が増となったことによるものである。



第05款 市 税

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	78,090,298,000	77,713,642,000	376,656,000	0.5
調 定 額	86,161,488,947	85,871,035,243	290,453,704	0.3
収 入 済 額	78,566,138,154	77,845,020,197	721,117,957	0.9
対予算現額 (%)	100.6	100.2	—	0.4
収 入 率 (%)	91.2	90.7	—	0.5
不 納 欠 損 額	370,832,092	549,168,640	△178,336,548	△ 32.5
収 入 未 済 額	7,231,311,066	7,482,832,986	△251,521,920	△ 3.4

参照：審査資料P.72、74、78

収入済額は785億6,613万円で、前年度に比べ7億2,111万円（0.9％）の増加となっている。これは主として、市民税が8億436万円（2.7％）減となったものの、固定資産税が12億608万円（3.5％）、都市計画税が2億443万円（2.9％）増となったことによるものである。主な税目別の収入済額の構成比は、固定資産税45.1％、市民税37.4％、都市計画税9.1％となっている。

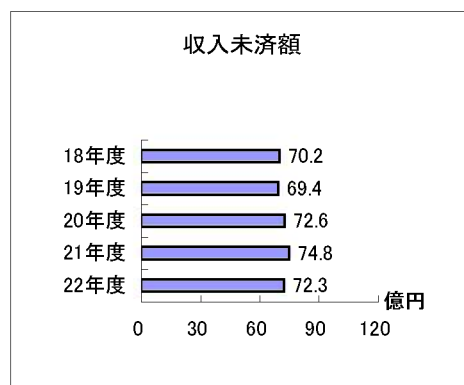
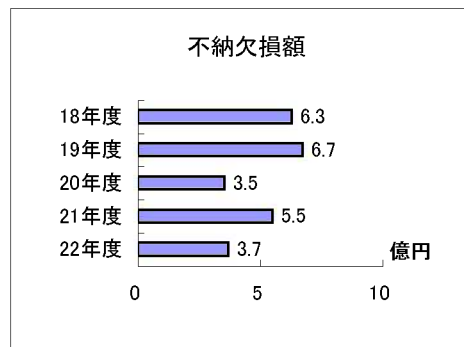
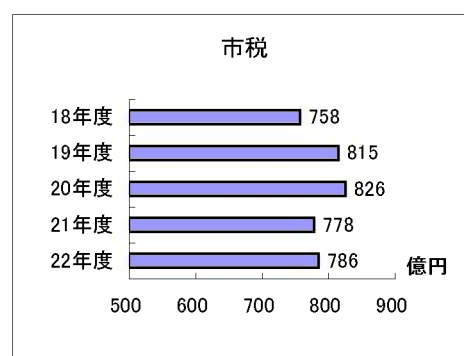
市税の収入率は91.2％で、前年度と比べ0.5ポイント増加している。

不納欠損額は3億7,083万円で、執行停止期間満了によるもの2億332万円、執行停止後即時消滅によるもの2,045万円、時効完成によるもの1億4,704万円となっており、前年度に比べ1億7,833万円（32.5％）の減となっている。これは主として、固定資産税が1億3,513万円（43.3％）、都市計画税が3,381万円（43.5％）、市民税が887万円（5.8％）減となったことによるものである。

収入未済額は72億3,131万円で、前年度に比べ2億5,152万円（3.4％）の減となっている。これは主として、市民税が1,480万円（0.5％）増となったものの、固定資産税が2億1,212万円（6.3％）、都市計画税が5,333万円（6.5％）減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、市民税32億5,353万円、固定資産税31億4,191万円、都市計画税7億7,008万円である。

市税は、一般会計歳入の40.7％を構成しており、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。



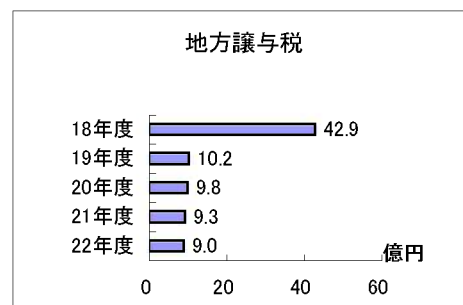
第 1 0 款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	916,401,000	918,900,000	△ 2,499,000	△ 0.3
調 定 額	897,023,456	927,557,677	△ 30,534,221	△ 3.3
収 入 済 額	897,023,456	927,557,677	△ 30,534,221	△ 3.3
対予算現額 (%)	97.9	100.9	—	△ 3.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8億9,702万円で、前年度に比べ3,053万円 (3.3%) 減となっている。これは主として、地方揮発油譲与税及び地方道路譲与税が1,166万円 (4.6%) 増となったものの、自動車重量譲与税が4,132万円 (6.1%) 減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税6億3,157万円、地方揮発油譲与税2億6,341万円である。

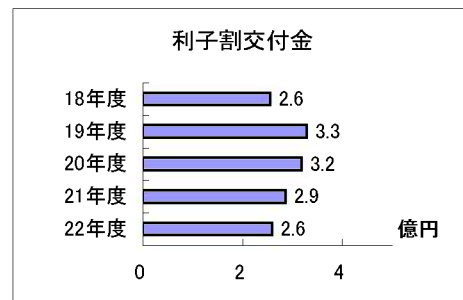


第 1 1 款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	270,000,000	270,000,000	—	—
調 定 額	260,057,000	286,082,000	△ 26,025,000	△ 9.1
収 入 済 額	260,057,000	286,082,000	△ 26,025,000	△ 9.1
対予算現額 (%)	96.3	106.0	—	△ 9.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は2億6,005万円で、前年度に比べ2,602万円 (9.1%) の減少となっている。

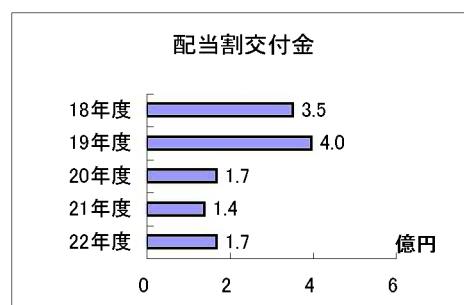


第 1 2 款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	110,000,000	110,000,000	—	—
調 定 額	167,355,000	138,999,000	28,356,000	20.4
収 入 済 額	167,355,000	138,999,000	28,356,000	20.4
対予算現額 (%)	152.1	126.4	—	25.7
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は1億6,735万円で、前年度に比べ2,835万円 (20.4%) の増加となっている。

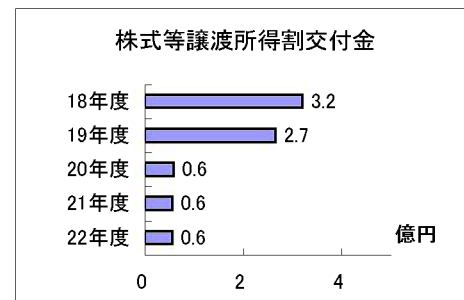


第 1 3 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	44,000,000	44,000,000	—	—
調 定 額	55,873,000	56,076,000	△ 203,000	△ 0.4
収 入 済 額	55,873,000	56,076,000	△ 203,000	△ 0.4
対予算現額 (%)	127.0	127.4	—	△ 0.4
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は5,587万円で、前年度に比べ20万円 (0.4%) の減少となっている。

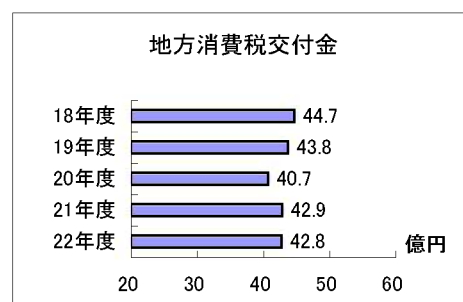


第 1 4 款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,104,000,000	4,236,000,000	△ 132,000,000	△3.1
調 定 額	4,278,257,000	4,285,617,000	△ 7,360,000	△0.2
収 入 済 額	4,278,257,000	4,285,617,000	△ 7,360,000	△0.2
対予算現額 (%)	104.2	101.2	—	3.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は42億7,825万円で、前年度に比べ736万円 (0.2%) の減少となっている。

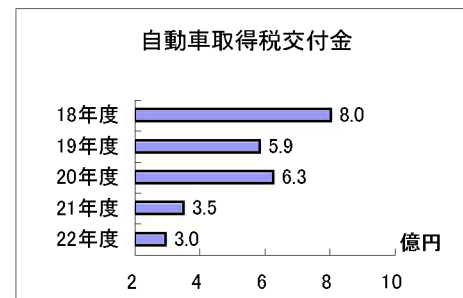


第 1 6 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	285,000,000	327,000,000	△ 42,000,000	△ 12.8
調 定 額	295,214,000	349,567,000	△ 54,353,000	△ 15.5
収 入 済 額	295,214,000	349,567,000	△ 54,353,000	△ 15.5
対予算現額 (%)	103.6	106.9	—	△ 3.3
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は2億9,521万円で、前年度に比べ5,435万円 (15.5%) の減少となっている。

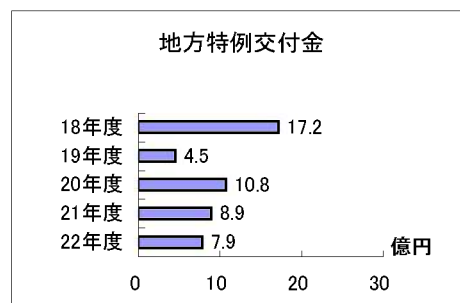


第 1 8 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	856,000,000	893,904,000	△ 37,904,000	△ 4.2
調 定 額	785,719,000	893,904,000	△ 108,185,000	△ 12.1
収 入 済 額	785,719,000	893,904,000	△ 108,185,000	△ 12.1
対予算現額 (%)	91.8	100	—	△ 8.2
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は7億8,571万円で、前年度に比べ1億818万円（12.1%）の減少となっている。



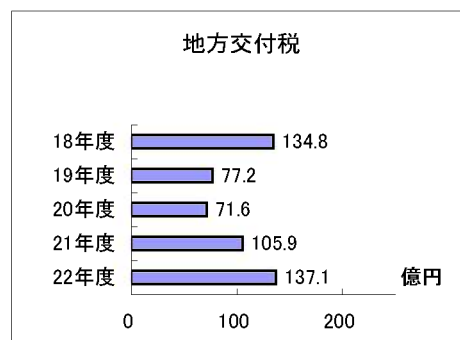
第 2 0 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,627,672,000	10,537,860,000	3,089,812,000	29.3
調 定 額	13,707,878,000	10,588,275,000	3,119,603,000	29.5
収 入 済 額	13,707,878,000	10,588,275,000	3,119,603,000	29.5
対予算現額 (%)	100.6	100.5	—	0.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は137億787万円で、前年度に比べ31億1,960万円（29.5%）の増加となっている。

これは主として、普通交付税の算定において、社会福祉費9億8,284万円（11.7%）、生活保護費7億1,166万円（9.6%）、保健衛生費3億9,956万円（9.5%）が増となったが、一方、臨時財政対策債への振替がそれを上回った（41億1,035万円、79.6%増）ことにより基準財政需要額が減（11億円64万円、1.5%）となったものの、前年度の法人市民税の大幅減による歳出還付などによる法人所得割の減（26億1,273万円、51.5%）、算定上の納税義務者一人当たり税額の減に伴う個人所得割の減（16億3,163万円、8.6%）などにより基準財政収入額が減（41億1,172万円、6.5%）となったことによるものである。

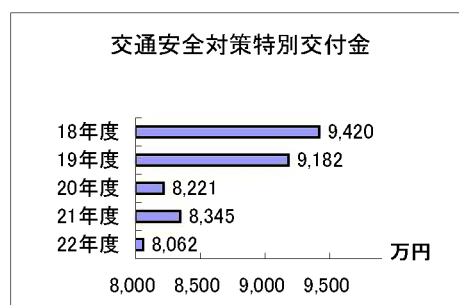


第25款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	83,000,000	86,000,000	△ 3,000,000	△ 3.5
調 定 額	80,621,000	83,449,000	△ 2,828,000	△ 3.4
収 入 済 額	80,621,000	83,449,000	△ 2,828,000	△ 3.4
対予算現額 (%)	97.1	97.0	—	0.1
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は8,062万円で、前年度に比べ282万円(3.4%)の減少となっている。



第30款 分担金及び負担金

(単位：円)

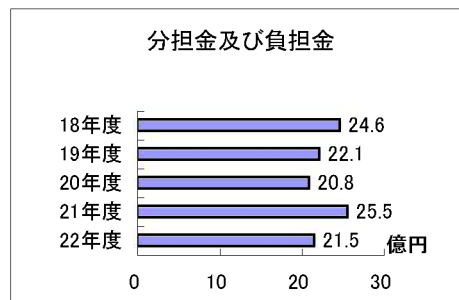
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	2,168,767,000	2,912,051,000	△ 743,284,000	△ 25.5
調 定 額	2,461,756,944	3,133,771,665	△ 672,014,721	△ 21.4
収 入 済 額	2,150,406,471	2,551,345,046	△ 400,938,575	△ 15.7
対予算現額 (%)	99.2	87.6	—	11.6
収 入 率 (%)	87.4	81.4	—	6.0
不 納 欠 損 額	75,304,206	4,671,660	70,632,546	1,511.9
収 入 未 済 額	236,067,267	577,874,689	△ 341,807,422	△ 59.1

収入済額は21億5,040万円で、前年度に比べ4億93万円(15.7%)の減少となっている。これは主として児童福祉費負担金が7,035万円(4.5%)増となったものの、公共施設管理者負担金が4億7,280万円(50.2%)減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金16億2,365万円、公共施設管理者負担金4億6,950万円である。

不納欠損額は7,530万円で、これは福祉施設入居者等自己負担6,718万円、児童福祉費負担金811万円で、時効完成によるものである。

収入未済額は2億3,606万円で、その主なものは、児童福祉費負担金2億410万円、公共施設管理者負担金3,000万円である。



第 3 5 款 使用料及び手数料

(単位：円)

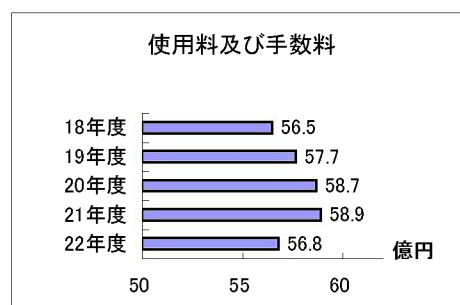
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,826,773,000	6,045,862,000	△ 219,089,000	△ 3.6
調 定 額	6,344,570,839	6,518,394,196	△ 173,823,357	△ 2.7
収 入 済 額	5,681,120,052	5,892,271,338	△ 211,151,286	△ 3.6
対予算現額 (%)	97.5	97.5	—	0.0
収 入 率 (%)	89.5	90.4	—	△ 0.9
不 納 欠 損 額	34,528,686	7,193,395	27,335,291	380.0
収 入 未 済 額	629,072,981	618,948,063	10,124,918	1.6

収入済額は56億8,112万円で、前年度に比べ2億1,115万円(3.6%)の減少となっている。これは主として、墓地使用料が皆増となったものの、高等学校使用料、クリーンセンター使用料、魚釣り公園使用料が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、住宅家賃28億9,960万円、道路占用料8億918万円、クリーンセンター使用料5億7,912万円、市営住宅駐車場使用料1億6,931万円、戸籍及び住民票等手数料1億6,424万円である。

不納欠損額は3,452万円で、その主なものは、住宅家賃3,187万円、総務手数料の督促手数料142万円で、所在不明等によるものである。

収入未済額は6億2,907万円で、その主なものは、住宅家賃5億8,494万円である。

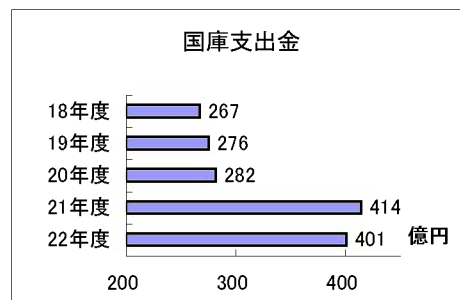


第 4 0 款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	41,774,541,000	44,919,876,932	△ 3,145,335,932	△ 7.0
調 定 額	41,247,517,817	44,392,843,178	△ 3,145,325,361	△ 7.1
収 入 済 額	40,082,196,817	41,440,945,178	△ 1,358,748,361	△ 3.3
対予算現額 (%)	95.9	92.3	—	3.6
収 入 率 (%)	97.2	93.4	—	3.8
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	1,165,321,000	2,951,898,000	△ 1,786,577,000	△ 60.5

収入済額は400億8,219万円で、前年度に比べ13億5,874万円(3.3%)の減少となっている。これは主として、子ども手当負担金、生活保護費等負担金が増となったものの、児童手当負担金、定額給付金給付事業費補助金が減となったことによるものである。



収入済額の主なものは、生活保護費等負担金218億4,352万円、子ども手当負担金58億8,815万円、障害者（児）自立支援事業費負担金22億3,052万円、児童福祉費負担金16億9,915万円、安全・安心な学校づくり交付金11億9,794万円、児童扶養手当負担金8億1,578万円、地域住宅交付金8億643万円、街路事業費補助金5億2,120万円である。

収入未済額は11億6,532万円で、その主なものは、安全・安心な学校づくり交付金4億2,667万円、地域住宅交付金3億6,649万円、街路事業費補助金1億200万円、都市基盤河川改修事業費補助金8,890万円で、いずれも翌年度への繰越しによるものである。

第45款 県支出金

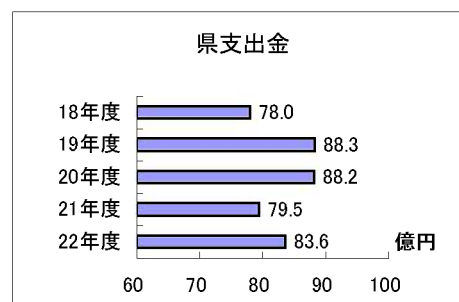
(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	8,423,508,000	8,162,200,000	261,308,000	3.2
調 定 額	8,448,199,955	8,057,985,496	390,214,459	4.8
収 入 済 額	8,359,299,955	7,949,625,496	409,674,459	5.2
対予算現額 (%)	99.2	97.4	—	1.8
収 入 率 (%)	98.9	98.7	—	0.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	88,900,000	108,360,000	△ 19,460,000	△ 18.0

収入済額は83億5,929万円で、前年度に比べ4億967万円（5.2%）の増加となっている。これは主として、児童手当負担金、緊急雇用創出事業費補助金、衆議院議員総選挙市町交付金が減となったものの、子ども手当負担金、保険基盤安定負担金、障害者（児）自立支援事業費負担金、セーフティネット支援対策事業費補助金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、保険基盤安定負担金20億5,345万円、障害者（児）自立支援事業費11億3,144万円、子ども手当負担金8億3,637万円、県税徴収交付金7億2,024万円、障害者（児）医療費補助金5億7,222万円、乳幼児等医療費補助金2億8,367万円である。

収入未済額は8,890万円で、都市基盤河川改修事業費負担金で、翌年度への繰越しによるものである。



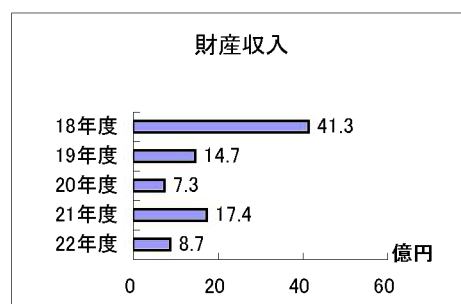
第50款 財産収入

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	870,706,000	1,913,471,000	△ 1,042,765,000	△ 54.5
調 定 額	869,967,781	1,738,711,442	△ 868,743,661	△ 50.0
収 入 済 額	869,967,781	1,735,819,407	△ 865,851,626	△ 49.9
対予算現額 (%)	99.9	90.7	—	9.2
収 入 率 (%)	100	99.8	—	0.2
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	2,892,035	△ 2,892,035	皆減

収入済額は8億6,996万円で、前年度に比べ8億6,585万円（49.9％）の減少となっている。これは主として、不動産売却収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、不動産売却収入5億3,261万円、土地建物貸付収入2億7,240万円である。



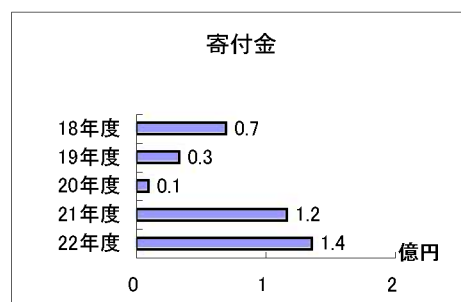
第55款 寄付金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	133,387,000	111,379,000	22,008,000	19.8
調 定 額	135,654,171	116,160,270	19,493,901	16.8
収 入 済 額	135,654,171	116,160,270	19,493,901	16.8
対予算現額 (%)	101.7	104.3	—	△ 2.6
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は1億3,565万円で、前年度に比べ1,949万円（16.8％）の増加となっている。これは主として、民生費寄付金、労働費寄付金が減となったものの、衛生費寄付金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、衛生費寄付金1億22万円、民生費寄付金3,207万円である。



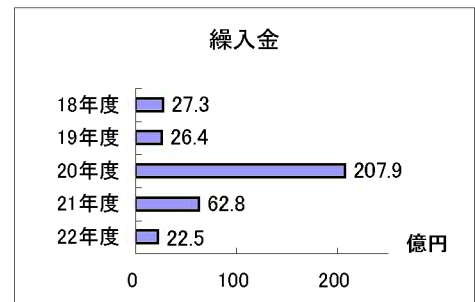
第60款 繰入金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	3,859,269,000	8,008,049,000	△ 4,148,780,000	△ 51.8
調 定 額	2,253,121,406	6,279,668,000	△ 4,026,546,594	△ 64.1
収 入 済 額	2,253,121,406	6,279,668,000	△ 4,026,546,594	△ 64.1
対予算現額 (%)	58.4	78.4	—	△ 20.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は22億5,312万円で、前年度に比べ40億2,654万円（64.1％）の減少となっている。これは主として、他会計繰入金、減債基金繰入金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、他会計繰入金12億6,045万円、減債基金繰入金9億2,000万円である。



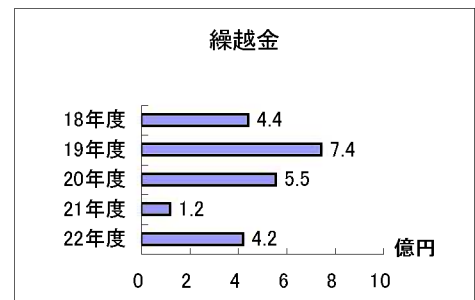
第65款 繰越金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	420,572,930	117,639,429	302,933,501	257.5
調 定 額	420,573,319	117,638,575	302,934,744	257.5
収 入 済 額	420,573,319	117,638,575	302,934,744	257.5
対予算現額 (%)	100.0	100.0	—	0.0
収 入 率 (%)	100	100	—	0
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—

収入済額は4億2,057万円で、前年度に比べ3億293万円（257.5％）の増加となっている。これは、歳計剰余金が減となったものの、繰越事業に係る充当財源が増となったことによるものである。

収入済額は、前年度からの繰越事業に係る充当財源3億7,250万円、歳計剰余金4,806万円である。



第70款 諸収入

(単位：円)

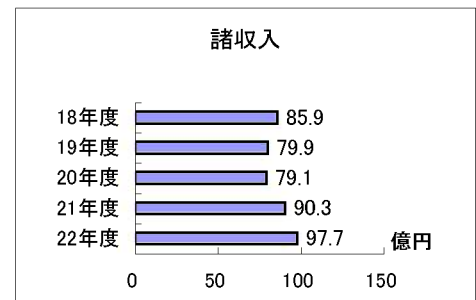
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	9,638,181,000	9,069,750,000	568,431,000	6.3
調 定 額	11,801,547,966	11,269,617,976	531,929,990	4.7
収 入 済 額	9,767,481,898	9,029,258,337	738,223,561	8.2
対予算現額 (%)	101.3	99.6	—	1.7
収 入 率 (%)	82.8	80.1	—	2.7
不 納 欠 損 額	27,745,693	168,208,819	△ 140,463,126	△ 83.5
収 入 未 済 額	2,006,412,755	2,072,411,880	△ 65,999,125	△ 3.2

収入済額は97億6,748万円で、前年度に比べ7億3,822万円（8.2％）の増加となっている。これは主として、土壌汚染対策等負担収入、後期高齢者医療療養費給付費負担金返還金収入が減となったものの、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金、消防指令業務共同運用負担収入、広域連合高額医療費収入が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公害健康被害補償給付費等給付費等収入36億43万円、中小企業資金融資あっ旋預託金回収金27億6,920万円、民活法人支援事業貸付金回収金8億79万円、消防指令業務共同運用負担収入4億377万円、自転車駐車場利用収入3億8,931万円である。

不納欠損額は2,774万円で、その主なものは、クリーンセンター収入1,548万円で和解条項に基づく支払いの不履行、災害援護資金貸付金回収金1,202万円で借受人死亡又は重度障害による免除の承認によるものである。

収入未済額は20億641万円で、その主なものは、災害援護資金貸付金回収金14億8,254万円、住宅資金貸付金回収金2億7,388万円である。



第75款 市 債

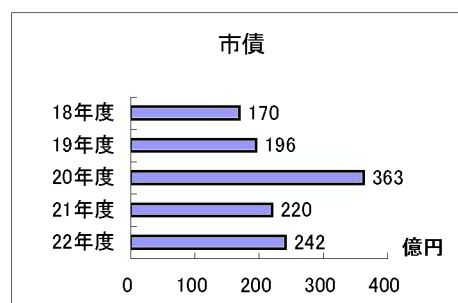
(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	27,385,872,000	30,627,113,000	△ 3,241,241,000	△ 10.6
調 定 額	26,229,772,000	29,987,213,000	△ 3,757,441,000	△ 12.5
収 入 済 額	24,189,772,000	22,024,813,000	2,164,959,000	9.8
対予算現額 (%)	88.3	71.9	—	16.4
収 入 率 (%)	92.2	73.4	—	18.8
不 納 欠 損 額	—	—	—	—
収 入 未 済 額	2,040,000,000	7,962,400,000	△ 5,922,400,000	△ 74.4

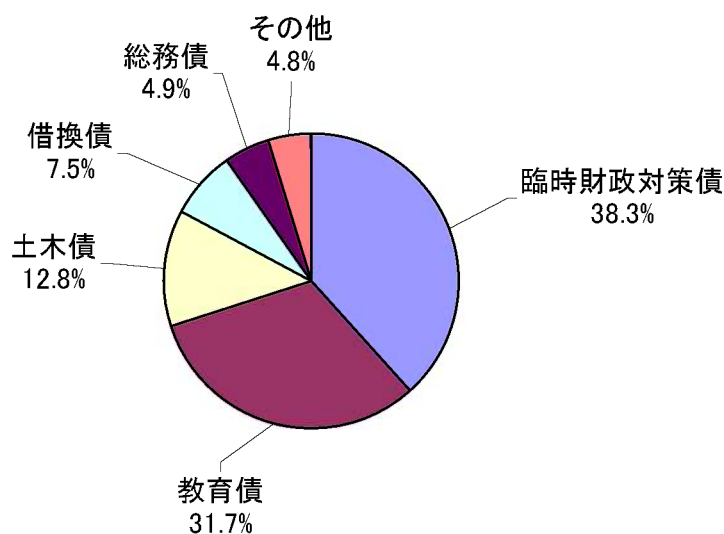
収入済額は241億8,977万円で、前年度に比べ21億6,495万円（9.8％）の増加となっている。これは主として、減収補てん債、退職手当債、借換債が減となったものの、臨時財政対策債、学校施設整備事業債が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債92億7,427万円、学校施設整備事業債75億9,930万円、借換債18億2,340万円、都市計画事業債15億320万円、退職手当債12億6,600万円、消防施設整備事業債8億8,730万円である。

収入未済額は20億4,000万円で、その主なものは学校施設整備事業債13億4,880万円、都市計画事業債2億4,590万円で、いずれも翌年度への繰越しによるものである。



平成22年度
市債発行 構成比



区 分	発行額 (百万円)	区 分	発行額 (百万円)
臨時財政対策債	9,274	借 換 債	1,823
教 育 債	7,659	総 務 債	1,193
土 木 債	3,092	そ の 他	1,148
		発 行 総 額	24,190

(2) 歳 出

ア 歳出の概要

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	198,887,947,930	207,024,697,361	△ 8,136,749,431	△ 3.9
支 出 済 額	192,887,115,827	192,171,518,202	715,597,625	0.4
対予算現額 (%)	97.0	92.8	—	4.2
翌 年 度 繰 越 額	3,386,732,784	11,717,662,930	△ 8,330,930,146	△ 71.1
不 用 額	2,614,099,319	3,135,516,229	△ 521,416,910	△ 16.6

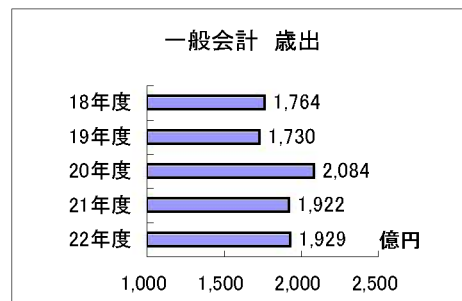
参照：審査資料P.76、78

支出済額は1,928億8,711万円で、前年度に比べ7億1,559万円(0.4%)増加し、予算現額に対する割合は97.0%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

翌年度繰越額は33億8,673万円で、前年度に比べ83億3,093万円(71.1%)の減少となっている。

不用額は26億1,409万円で、前年度に比べ5億2,141万円(16.6%)の減少となっている。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。



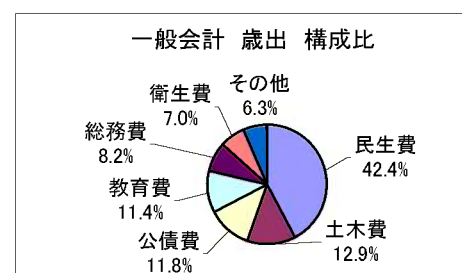
(7) 款別歳出の概要

(単位：円 ・ %)

款 別	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	構成比		
議 会 費	752,287,000	735,416,015	0.4	—	16,870,985
総 務 費	16,109,329,850	15,851,619,225	8.2	33,989,000	223,721,625
民 生 費	82,801,604,000	81,810,284,957	42.4	218,838,000	772,481,043
衛 生 費	13,832,921,000	13,555,823,110	7.0	2,026,000	275,071,890
労 働 費	248,909,000	244,400,132	0.1	—	4,508,868
農林水産業費	147,078,000	144,290,831	0.1	—	2,787,169
商 工 費	4,424,778,000	4,397,351,894	2.3	7,500,000	19,926,106
土 木 費	26,496,550,600	24,936,362,194	12.9	1,274,608,784	285,579,622
消 防 費	5,726,311,850	5,690,497,497	3.0	24,939,000	10,875,353
教 育 費	24,819,488,630	22,046,512,066	11.4	1,824,832,000	948,144,564
災害復旧費	1,000	—	—	—	1,000
公 債 費	22,876,181,000	22,850,267,906	11.8	—	25,913,094
諸支出金	624,290,000	624,290,000	0.3	—	—
予 備 費	28,218,000	—	—	—	28,218,000
合 計	198,887,947,930	192,887,115,827	100	3,386,732,784	2,614,099,319

参照：審査資料P.76、78

支出済額の主なものの構成比率は、民生費42.4%、土木費12.9%、公債費11.8%、教育費11.4%、総務費8.2%、衛生費7.0%である。



(イ) 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
消費的経費	125,816,749	65.2	129,813,047	67.6	△ 3,996,298	△ 3.1
投資的経費	23,095,850	12.0	18,915,929	9.8	4,179,921	22.1
貸付金等	5,971,549	3.1	3,060,087	1.6	2,911,462	95.1
公債費	22,848,145	11.8	23,636,989	12.3	△ 788,844	△ 3.3
他会計繰出金	15,154,823	7.9	16,745,466	8.7	△ 1,590,643	△ 9.5
合 計	192,887,116	100	192,171,518	100	715,598	0.4

注1 企画財政局財政担当資料より作成

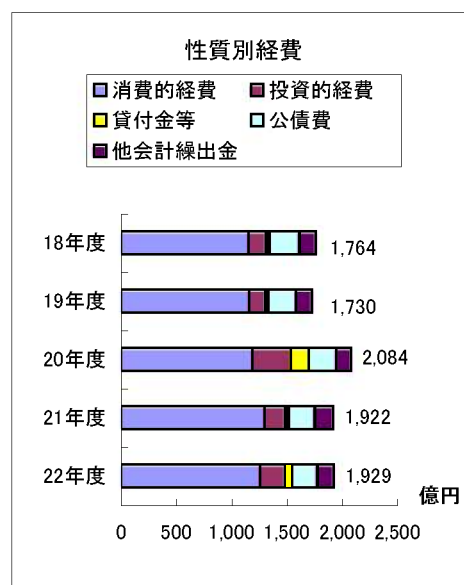
2 平成22年度の他会計繰出金のうち、投資的事業に係る294,189千円は、投資的経費に計上した。

参照：審査資料P.70

消費的経費は1,258億1,674万円で、前年度に比べ39億9,629万円(3.1%)の減少となっている。これは主として、扶助費が増となったものの、補助費等及び人件費が減となったことによるものである。構成比率は、2.4ポイント低下している。

投資的経費は230億9,585万円で、前年度に比べ41億7,992万円(22.1%)の増加となっている。構成比率は、2.2ポイント上昇している。

このほか、貸付金等は59億7,154万円で、前年度に比べ29億1,146万円(95.1%)の増加となり、構成比率は1.5ポイント上昇、公債費は228億4,814万円で、前年度に比べ7億8,884万円(3.3%)の減少となり、構成比率は0.5ポイント低下、他会計繰出金は151億5,482万円で、前年度に比べ15億9,064万円(9.5%)の減少となり、構成比率は0.8ポイント低下している。



人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

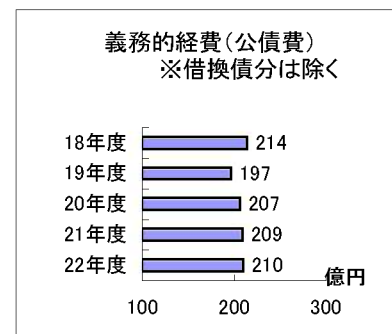
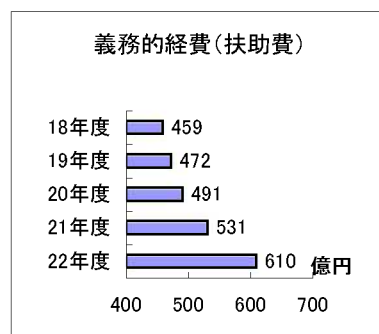
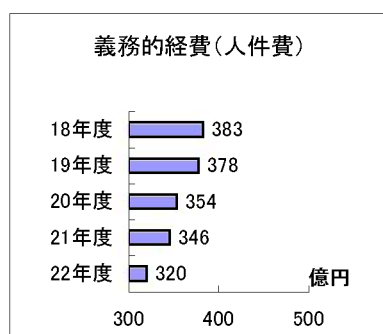
(単位：千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
義務的経費	113,996,013	100	108,647,848	100	5,348,165	4.9
人件費	32,013,419	28.1	34,585,203	31.8	△ 2,571,784	△ 7.4
扶助費	60,957,849	53.5	53,136,056	48.9	7,821,793	14.7
公債費	21,024,745	18.4	20,926,589	19.3	98,156	0.5

注1 企画財政局財政担当資料より作成

2 平成22年度の公債費は、借換債分1,823,400千円を除く。

参照：審査資料P.71



他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円 ・ %)

会計別	平成22年度		平成21年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率(%)
国民健康 保険事業費	4,267,285,678	27.6	4,614,794,557	27.1	△ 347,508,879	△ 7.5
地方卸売 市場事業費	53,973,000	0.4	69,487,183	0.4	△ 15,514,183	△ 22.3
用品調達事業費	2,350,035	0.0	2,039,440	0.0	310,595	15.2
農業共済事業費	9,443,574	0.1	9,819,844	0.1	△ 376,270	△ 3.8
都市整備事業費	1,794,180,149	11.6	3,170,752,330	18.6	△ 1,376,572,181	△ 43.4
公共用地先行 取得事業費	4,187,485,236	27.1	4,194,048,336	24.6	△ 6,563,100	△ 0.2
母子及び寡婦福祉 資金貸付事業費	2,281,094	0.0	2,214,913	0.0	66,181	3.0
介護保険事業費	4,162,122,824	26.9	4,001,605,102	23.4	160,517,722	4.0
後期高齢者 医療事業費	713,350,605	4.6	684, 549, 839	4.0	28,800,766	4.2
老人保健 医療事業費	—	—	832,754	0.0	△ 832,754	皆減
駐車場事業費	256,538,796	1.7	250,053,808	1.5	6,484,988	2.6
競艇場事業費	—	—	55,707,482	0.3	△ 55,707,482	皆減
合 計	15,449,010,991	100	17,055,905,588	100	△ 1,606,894,597	△ 9.4

第05款 議会費

(単位：円)

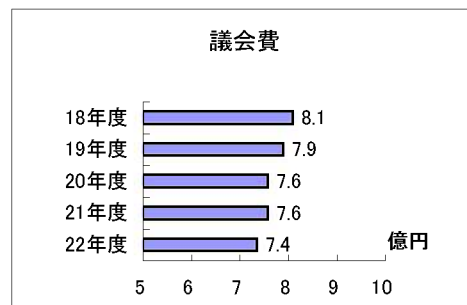
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	752,287,000	767,806,000	△ 15,519,000	△ 2.0
支 出 済 額	735,416,015	757,262,094	△ 21,846,079	△ 2.9
対予算現額 (%)	97.8	98.6	—	△ 0.8
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	16,870,985	10,543,906	6,327,079	60.0

支出済額は7億3,541万円で、前年度に比べ2,184万円(2.9%)の減少となっている。

これは主として、職員手当等、報酬、負担金、補助及び交付金、需用費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、報酬3億4,197万円、職員手当等1億7,287万円、給料8,157万円である。

不用額は1,687万円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金で政務調査費の執行残、委託料で会議録等作成委託の執行残である。



第10款 総務費

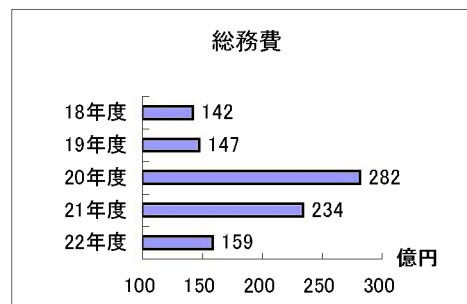
(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	16,109,329,850	24,133,274,932	△ 8,023,945,082	△ 33.2
支 出 済 額	15,851,619,225	23,433,896,334	△ 7,582,277,109	△ 32.4
対予算現額 (%)	98.4	97.1	—	1.3
翌年度繰越額	33,989,000	188,222,850	△ 154,233,850	△ 81.9
不 用 額	223,721,625	511,155,748	△ 287,434,123	△ 56.2

支出済額は158億5,161万円で、前年度に比べ75億8,227万円(32.4%)の減少となっている。これは主として、財産管理費における積立金が増となったものの、定額給付金費における負担金、補助及び交付金、一般管理費における繰出金、職員手当等が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般管理費における職員手当等47億9,183万円、給料10億9,086万円、財産管理費における積立金22億2,933万円、文化振興費における負担金、補助及び交付金10億2,545万円である。

翌年度繰越額の3,398万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、施設整備事業費1,338万円、本庁舎整備事業費1,133万円である。



不用額は2億2,372万円で、その主なものは、一般管理費における職員手当等で普通退職者の減など当初見込額を下回ったことによる執行残、工事請負費の契約差金等による執行残、防災対策費における備品購入費の入札差金による執行残である。

第15款 民生費

(単位：円)

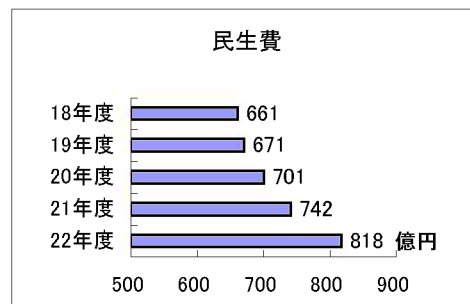
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	82,801,604,000	75,558,478,000	7,243,126,000	9.6
支 出 済 額	81,810,284,957	74,173,551,901	7,636,733,056	10.3
対予算現額 (%)	98.8	98.2	—	0.6
翌年度繰越額	218,838,000	381,678,000	△ 162,840,000	△ 42.7
不 用 額	772,481,043	1,003,248,099	△ 230,767,056	△ 23.0

支出済額は818億1,028万円で、前年度に比べ76億3,673万円（10.3％）の増加となっている。これは主として、老人福祉費における負担金、補助及び交付金並びに扶助費が減となったものの、児童福祉総務費、生活保護費及び障害福祉費における扶助費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、生活保護費における扶助費300億2,103万円、児童福祉総務費における扶助費117億9,308万円、社会福祉総務費における繰出金91億4,275万円、負担金、補助及び交付金41億4,020万円、障害福祉費における扶助費90億279万円、児童措置費における負担金、補助及び交付金53億4,522万円である。

翌年度繰越額の2億1,883万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、その主なものは、特別養護老人ホーム等整備事業費1億4,850万円、社会福祉施設等施設整備費補助金3,047万円である。

不用額は7億7,248万円で、その主なものは、社会福祉総務費における繰出金で国民健康保険事業費会計繰出金、介護保険事業費会計繰出金及び後期高齢者医療事業費会計繰出金の執行残、負担金、補助及び交付金で鉄道駅舎エレベーター等設置事業費の執行残、老人福祉費における負担金、補助及び交付金で高齢者市バス特別乗車証交付事業費において交付枚数の減による執行残、扶助費で老人医療費助成事業費における助成件数の減による執行残、障害福祉費における扶助費で障害者(児)医療費助成事業費において当初見込額を下回ったことによる執行残である。



第20款 衛生費

(単位：円)

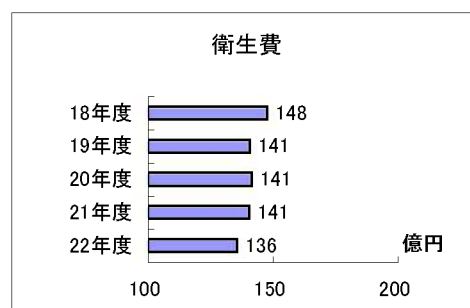
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	13,832,921,000	14,542,867,000	△ 709,946,000	△ 4.9
支 出 済 額	13,555,823,110	14,053,158,541	△ 497,335,431	△ 3.5
対予算現額 (%)	98.0	96.6	—	1.4
翌年度繰越額	2,026,000	56,257,000	△ 54,231,000	△ 96.4
不 用 額	275,071,890	433,451,459	△ 158,379,569	△ 36.5

支出済額は135億5,582万円で、前年度に比べ4億9,733万円(3.5%)の減少となっている。これは主として、予防接種費及び母子保健対策費における委託料が増となったものの、クリーンセンター費における工事請負費、清掃総務費における職員手当等、衛生研究所費における備品購入費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公害病補償費における扶助費35億5,599万円、クリーンセンター費における委託料12億1,514万円、じんかい処理費における委託料10億7,982万円、清掃総務費における給料9億3,265万円、職員手当等6億3,215万円、保健衛生総務費における負担金、補助及び交付金8億6,612万円である。

翌年度繰越額の202万円は、明許繰越しで、衛生研究所施設整備事業費である。

不用額は2億7,507万円で、その主なものは、予防接種費における委託料及び扶助費で予防ワクチン不足や接種見合わせ、予防接種受診者が当初見込みより少なかったことによる執行残、公害病補償費における扶助費で認定患者の減による執行残、予防衛生費の委託料で乳がん及び子宮がん検診の受診者が当初見込みより少なかったことによる執行残である。

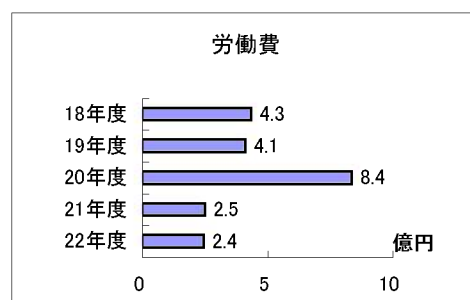


第25款 労働費

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	248,909,000	264,450,000	△ 15,541,000	△ 5.9
支 出 済 額	244,400,132	251,585,668	△ 7,185,536	△ 2.9
対予算現額 (%)	98.2	95.1	—	3.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	4,508,868	12,864,332	△ 8,355,464	△ 65.0

支出済額は2億4,440万円で、前年度に比べ718万円(2.9%)の減少となっている。これは主として、労政費における委託料が増となったものの、寄付金が減となったことによるものである。



支出済額の主なものは、労働福祉会館費における委託料6,625万円、労政費における負担金、補助及び交付金6,532万円、委託料3,325万円である。

不用額は450万円で、その主なものは、労政費における委託料で雇用・就労相談員数の減などによる執行残である。

第30款 農林水産業費

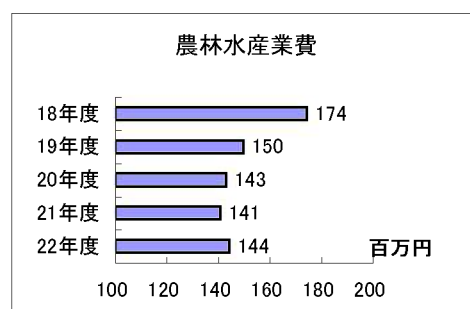
(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	147,078,000	153,433,000	△ 6,355,000	△ 4.1
支 出 済 額	144,290,831	140,811,185	3,479,646	2.5
対予算現額 (%)	98.1	91.8	—	6.3
翌年度繰越額	—	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
不 用 額	2,787,169	2,621,815	165,354	6.3

支出済額は1億4,429万円で、前年度に比べ347万円(2.5%)の増加となっている。これは主として、農業総務費における職員手当等、農地費における工事請負費が減となったものの、農業公園費における工事請負費、農地費における需用費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業総務費における給料3,474万円、職員手当等1,997万円、共済費1,206万円、農業公園費における委託料2,346万円、工事請負費1,176万円である。

不用額は278万円で、その主なものは、農業総務費における繰出金、賃金、農業公園費における工事請負費、農業振興費における委託料、農地費における報酬の執行残である。



第35款 商工費

(単位：円)

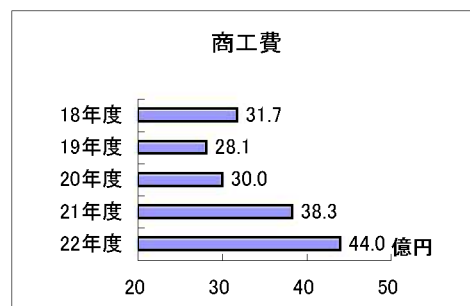
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	4,424,778,000	3,857,703,000	567,075,000	14.7
支 出 済 額	4,397,351,894	3,828,814,715	568,537,179	14.8
対予算現額 (%)	99.4	99.3	—	0.1
翌年度繰越額	7,500,000	—	7,500,000	皆増
不 用 額	19,926,106	28,888,285	△ 8,962,179	△ 31.0

支出済額は43億9,735万円で、前年度に比べ5億6,853万円（14.8％）の増加となっている。これは主として、商工業振興費における委託料が減となったものの、金融対策費における貸付金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、金融対策費における貸付金27億6,920万円、商工業振興費における貸付金8億円、商工総務費における繰出金3億4,215万円である。

翌年度繰越額の750万円は、明許繰越しで、ものづくり支援センター機能強化事業費である。

不用額は1,992万円で、その主なものは、商工業振興費における負担金、補助及び交付金で尼崎市商業活性化対策事業における申請件数の減などによる執行残である。



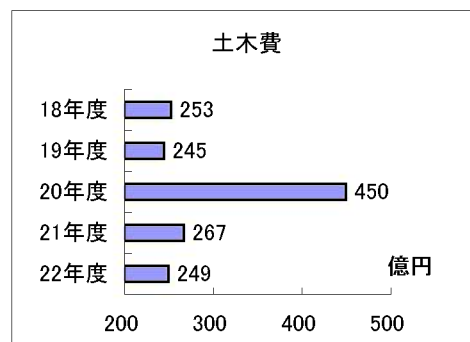
第40款 土木費

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	26,496,550,600	29,532,302,429	△ 3,035,751,829	△ 10.3
支 出 済 額	24,936,362,194	26,730,767,632	△ 1,794,405,438	△ 6.7
対予算現額 (%)	94.1	90.5	—	3.6
翌年度繰越額	1,274,608,784	2,278,902,600	△ 1,004,293,816	△ 44.1
不 用 額	285,579,622	522,632,197	△ 237,052,575	△ 45.4

支出済額は249億3,636万円で、前年度に比べ17億9,440万円（6.7％）の減少となっている。これは主として、住宅管理費、戸ノ内地区改良事業費及び道路橋りょう新設改良費における工事請負費が増となったものの、JR尼崎駅周辺整備事業費における公有財産購入費、都市計画総務費における繰出金、臨海西部土地地区画整理事業費における工事請負費、住宅管理費における負担金、補助及び交付金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金57億8,637万円、繰出金44億3,615万円、都市計画総務費における繰出金15億600万円、公園費における委託料10億1,097万円、住宅管理費における委託料8億8,068万円である。



翌年度繰越額の12億7,460万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、戸ノ内地区改良事業費5億8,072万円、長洲久々知線立体交差道路整備事業費2億9,527万円、庄下川都市基盤河川改修事業費2億6,551万円、臨海西部土地区画整理事業費9,182万円、水路整備事業費2,130万円、道路橋りょう維持管理事業費1,996万円である。

不用額は2億8,557万円で、その主なものは、土木総務費における負担金、補助及び交付金、J R 尼崎駅周辺整備事業費における公有財産購入費、住宅管理費における委託料、道路橋りょう新設改良費における工事請負費、公園費における工事請負費の執行残である。

第45款 消防費

(単位：円)

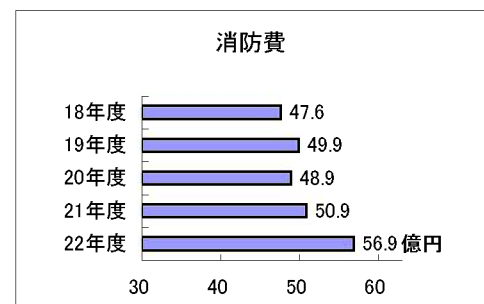
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	5,726,311,850	5,198,580,000	527,731,850	10.2
支 出 済 額	5,690,497,497	5,093,209,383	597,288,114	11.7
対予算現額 (%)	99.4	98.0	—	1.4
翌年度繰越額	24,939,000	84,538,850	△ 59,599,850	△ 70.5
不 用 額	10,875,353	20,831,767	△ 9,956,414	△ 47.8

支出済額は56億9,049万円で、前年度に比べ5億9,728万円（11.7%）の増加となっている。これは主として、常備消防費における職員手当等が減となったものの、消防施設費における備品購入費、工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費における給料16億8,895万円、職員手当等16億3,544万円、消防施設費における備品購入費11億8,556万円である。

翌年度繰越額の2,493万円は、明許繰越し及び事故繰越しで、消防庁舎等整備事業費2,015万円、尼崎市・伊丹市消防指令センター整備事業費478万円である。

不用額は1,087万円で、その主なものは、消防施設費における工事請負費で契約差金等による執行残である。



第50款 教育費

(単位：円)

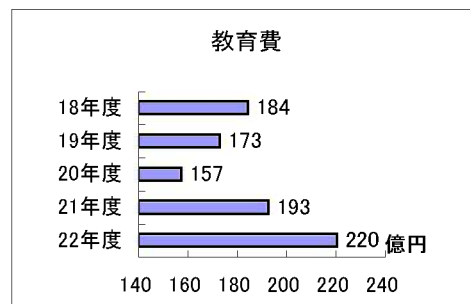
区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	24,819,488,630	28,500,336,000	△ 3,680,847,370	△ 12.9
支 出 済 額	22,046,512,066	19,255,508,620	2,791,003,446	14.5
対予算現額 (%)	88.8	67.6	—	21.2
翌年度繰越額	1,824,832,000	8,709,574,630	△ 6,884,742,630	△ 79.0
不 用 額	948,144,564	535,252,750	412,891,814	77.1

支出済額は220億4,651万円で、前年度に比べ27億9,100万円（14.5％）の増加となっている。これは主として、中学校費の学校建設費における工事請負費、小学校費の学校管理費における備品購入費が減となったものの、高等学校費及び小学校費の学校建設費における工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、高等学校費の学校建設費における工事請負費55億9,318万円、高等学校総務費における給料10億3,353万円、職員手当等5億6,687万円、小学校費の学校建設費における工事請負費21億9,872万円、学校管理費における需用費6億6,954万円、中学校費の学校建設費における工事請負費5億4,666万円、教育総務費の事務局費における職員手当等11億5,231万円、教育諸費における負担金、補助及び交付金5億7,581万円である。

翌年度繰越額の18億2,483万円は、明許繰越しで、その主なものは、小学校費の学校施設耐震化事業費の13億3,071万円である。

不用額は9億4,814万円で、その主なものは、小学校費及び中学校費の学校建設費における工事請負費で学校施設耐震化事業に係る入札差金等による執行残である。



第53款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0
支 出 済 額	—	—	—	—
対予算現額 (%)	—	—	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0

第55款 公債費

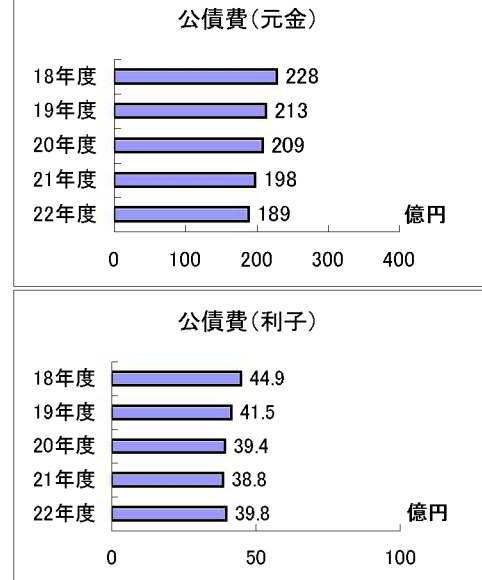
(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	22,876,181,000	23,643,395,000	△ 767,214,000	△ 3.2
支 出 済 額	22,850,267,906	23,639,110,008	△ 788,842,102	△ 3.3
対予算現額 (%)	99.9	100.0	—	△ 0.1
翌年度繰越額	—	—	—	—
不 用 額	25,913,094	4,284,992	21,628,102	504.7

支出済額は228億5,026万円で、前年度に比べ7億8,884万円（3.3%）の減少となっている。これは、公債費における元金の償還金が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公債費における元金の償還金188億7,201万円、利子39億7,597万円である。

不用額は2,591万円で、その主なものは、市債及び一時借入金の利子の減等による執行残である。



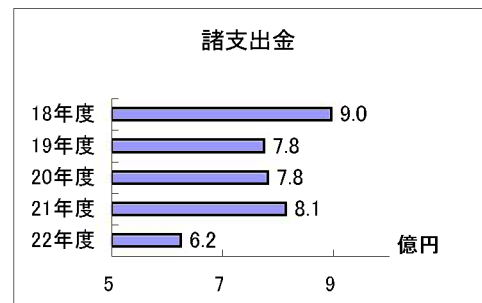
第60款 諸支出金

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 現 額	624,290,000	822,332,000	△ 198,042,000	△ 24.1
支 出 済 額	624,290,000	813,842,121	△ 189,552,121	△ 23.3
対予算現額 (%)	100	99.0	—	1.0
翌年度繰越額	—	8,489,000	△ 8,489,000	皆減
不 用 額	—	879	△ 879	皆減

支出済額は6億2,429万円で、前年度に比べ1億8,955万円（23.3%）の減少となっている。これは、阪神水道企業団出資金が減となったことと水道事業会計補助金が皆減となったことによるものである。

支出済額は、自動車運送事業会計補助金3億7,000万円、阪神水道企業団出資金2億5,429万円である。



第 6 5 款 予備費

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成21年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率 (%)
予 算 額	100,000,000	100,000,000	0	0
予備費充当額	71,782,000	50,261,000	21,521,000	42.8
対予算額 (%)	71.8	50.3	—	21.5
不 用 額	28,218,000	49,739,000	△ 21,521,000	△ 43.3

予備費充当額は7,178万円で、その主なものは、民生費への3,616万円、土木費への1,210万円、総務費への770万円、消防費への645万円、教育費への560万円である。